

## 2012年度 第1四半期連結業績概要

(2012年6月30日に終了した3カ月間)

ソニー株式会社  
Sony Corporation

### ハイライト

- 当四半期の当社を取り巻く事業環境は世界各地における景気の減速、為替レートの円高傾向の定着など、引き続き厳しい状況で推移しました。
- このような状況の下、当四半期の連結売上高はソニーモバイルコミュニケーションズが連結されたこともあり、若干の増加となりました。
- 営業損益は減益となりましたが、テレビ事業の損益改善が進んだことにより、5月時点の想定より改善し利益を計上しました。また、営業損益には構造改革費用113億円が含まれており、事業構造の改革を着実に進めています。
- 第2四半期以降については、為替や景気の動向を含む経営環境を厳しく見ていることから通期の連結業績見通しを下方修正しました。

## FY12 1Q 連結業績

(億円)

	FY11 1Q	FY12 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)
売上高及び営業収入	14,949	<b>15,152</b>	+1.4%	+5%
営業利益	275	<b>63</b>	△77.2%	+2%
税引前利益	231	<b>94</b>	△59.3%	
当社株主に帰属する四半期純利益	△155	<b>△246</b>	-	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)(円)	△15.45	<b>△24.55</b>	-	
営業利益	275	<b>63</b>	△77.2%	+2%
控除: 持分法による投資利益	△48	<b>△3</b>	-	
戻し入れ: 構造改革費用	18	<b>113</b>	+527.8%	
戻し入れ: 長期性資産の減損	-	<b>25</b>	-	
上記調整後営業利益	341	<b>204</b>	△40.2%	

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY11 1Q	FY12 1Q
売上高及び営業収入	約 △560億円 1ドル	80.7円	80.2円
営業利益	約 △218億円 1ユーロ	115.9円	103.0円

\*CCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

Sony Corporation Investor Relations 2

## FY12 1Q セグメント情報

(億円)

		FY11 1Q	FY12 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ& ソリューション (IP&S)	売上高	1,801	<b>1,938</b>	+7.6%	+12%	△86億円
	営業利益	125	<b>126</b>	+1億円	+54億円	△53億円
ゲーム	売上高	1,379	<b>1,180</b>	△14.5%	△10%	△57億円
	営業利益	41	<b>△35</b>	△76億円	△44億円	△32億円
モバイル・プロダクツ& コミュニケーション (MP&C)	売上高	1,226	<b>2,856</b>	+132.9%	+151%	△216億円
	営業利益	16	<b>△281</b>	△297億円	△268億円	△29億円
ホームエンタテインメント& サウンド (HE&S)	売上高	3,412	<b>2,518</b>	△26.2%	△23%	△109億円
	営業利益	△136	<b>△100</b>	+36億円	+99億円	△62億円
デバイス	売上高	2,539	<b>2,173</b>	△14.4%	△11%	△90億円
	営業利益	53	<b>159</b>	+106億円	+159億円	△53億円
映画	売上高	1,444	<b>1,534</b>	+6.2%	+7%	
	営業利益	43	<b>△49</b>	△92億円		
音楽	売上高	1,096	<b>988</b>	△9.8%	△9%	
	営業利益	121	<b>73</b>	△48億円		
金融	金融ビジネス収入	2,016	<b>1,945</b>	△3.5%		
	営業利益	287	<b>276</b>	△11億円		
その他	売上高	1,148	<b>1,243</b>	+8.3%		
	営業利益	△150	<b>△91</b>	+59億円		

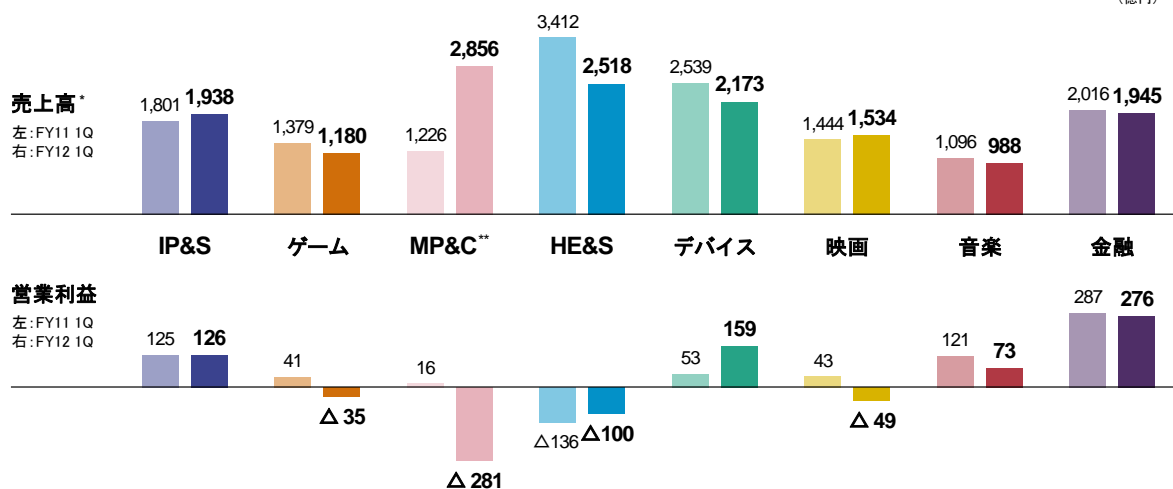
売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む  
セグメント変更についてはP14を参照してください

\*CCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

Sony Corporation Investor Relations 3

## FY12 1Q セグメント別売上高・営業利益

(億円)



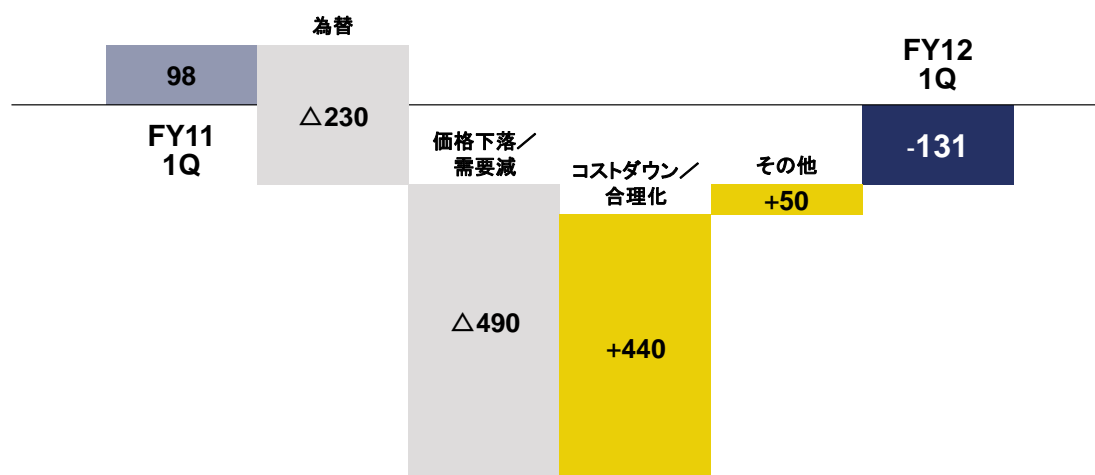
\*営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入

\*\*MP&Cの前年同期の売上にソニーモバイル(旧社名ソニー・エリクソン)は含まれません。前年同期の営業利益には、ソニーモバイルの持分法投資損失31億円が含まれます  
なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は約14%の増収、営業利益は約210億円の悪化となります

Sony Corporation Investor Relations 4

## FY12 1Q エレクトロニクス合計: 営業利益増減要因

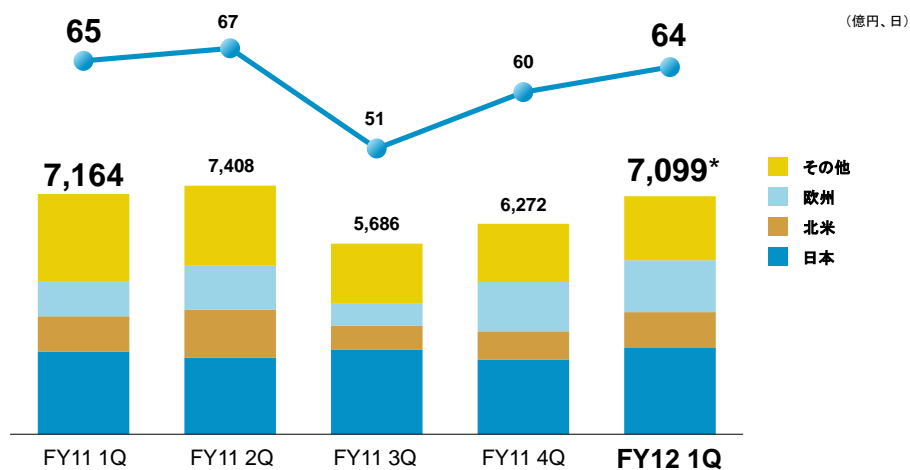
(億円)



エレクトロニクスにはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野が含まれます

Sony Corporation Investor Relations 5

## FY12 1Q エレクトロニクス合計棚卸資産（地域別）



\*7,099億円 (FY111Q末比66億円の減少。FY11 4Q末比では、827億円の増加。)

棒グラフ：棚卸資産(億円)

折れ線グラフ：棚卸資産回転日数(四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期期中平均日次売上)

エレクトロニクスにはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野が含まれます

FY11 4Qからソニーモバイルが含まれます

## FY12 連結業績見通し(1)

(億円)

	FY11	5月時点FY12見通し	8月時点FY12見通し	5月時点比増減
売上高及び営業収入	64,932	74,000	<b>68,000</b>	△8.1%
営業利益	△673	1,800	<b>1,300</b>	△27.8%
税引前利益	△832	1,900	<b>1,500</b>	△21.1%
当社株主に帰属する当期純利益	△4,567	300	<b>200</b>	△33.3%
営業利益	△673	1,800	<b>1,300</b>	△27.8%
控除： 持分法による投資利益	△1,217	△50	<b>△50</b>	-
戻し入れ： 構造改革費用	548	750	<b>750</b>	-
戻し入れ： 長期性資産の減損	293	-	<b>100</b>	-
上記調整後営業利益	1,385	2,600	<b>2,200</b>	△15.4%
設備投資額	2,951	2,100	<b>2,100</b>	-
減価償却費*	3,196	3,300	<b>3,300</b>	-
(内、有形固定資産の減価償却費	2,092	2,000	<b>2,000</b>	- )
研究開発費	4,335	4,800	<b>4,700</b>	△2.1%
為替レート	実績レート	前提レート	前提レート	
1ドル	78.1円	80円前後	(FY12 2Q - 4Q) 80円前後	
1ユーロ	107.5円	105円前後	100円前後	

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## FY12 連結業績見通し (2)

当年度の通期連結売上高は、主に景気減速にともない主要製品の年間販売台数見通しを下方修正したこと、及び第2四半期以降のユーロの前提為替レートを円高に見直したことにより、6兆8,000億円となる見込みです。

連結営業利益は、5月時点の想定を500億円下回る1,300億円となる見込みです。

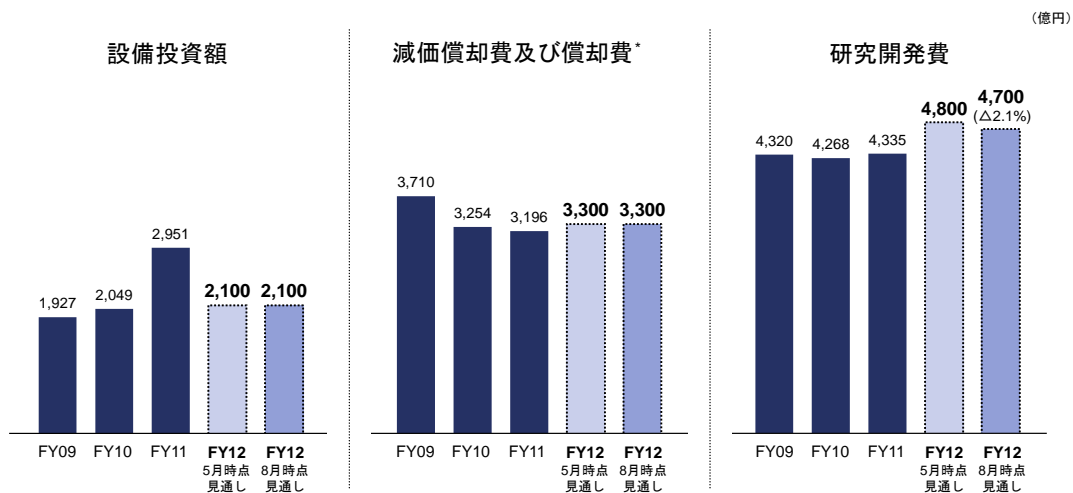
分野別の見通しは以下のとおりです。

- コンパクトデジタルカメラの年間販売台数見通しを下方修正したIP&S分野、同じく携帯型ハードウェアの年間販売台数見通しを下方修正したゲーム分野、ならびにPCの年間販売台数見通しを下方修正したMP&C分野は、売上、営業損益とも5月時点の想定を下回る見込みです。
- HE&S分野とデバイス分野は、売上は5月時点の想定を下回る見込みですが、営業損益については、5月時点の想定を変更していません。
- 映画分野、音楽分野及び金融分野における営業利益については、5月時点の想定から変更はありません。
- その他分野及び配賦不能費用については、その他分野に含まれるビジネスの損益改善や、本社などにおける費用改善などにより、5月時点の想定から損益の改善を見込んでいます。

税引前利益は、営業利益見通しが5月時点の想定を500億円下回るものの、主に、為替差損益の改善が見込まれることにより、5月時点の想定から400億円下回る見込みです。

当社株主に帰属する当期純利益は、5月時点の想定から100億円下回る見込みです。

## 設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費



増減率は5月時点見通しとの比較

\* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY12減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は2,000億円 (FY11は2,092億円)  
FY12からソニーモバイルを含む

## 主要エレクトロニクス製品 四半期別売上台数・本数(見通し)

(万台、万本)

	FY11					FY12	
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	8月見通し
<b>コンシューマーエレクトロニクス製品</b>							
ビデオカメラ	100	120	120	100	440	<b>110</b>	<b>420</b>
コンパクトデジタルカメラ	530	600	610	360	2,100	<b>440</b>	<b>1,800</b>
スマートフォン	-	-	-	-	2,250	<b>740</b>	<b>3,400</b>
PC	180	240	260	160	840	<b>180</b>	<b>920</b>
液晶テレビ	490	500	600	370	1,960	<b>360</b>	<b>1,550</b>
<b>ゲーム</b>							
<ハードウェア>							
据え置き型ハードウェア (PS3 及び PS2)	320	490	740	250	1,800	<b>280</b>	<b>1,600</b>
携帯型ハードウェア (PS Vita 及び PSP)	180	170	240	90	680	<b>140</b>	<b>1,200</b>
<パッケージソフトウェア>							
据え置き型ソフトウェア (PS3 及び PS2)	2,760	4,020	6,870	2,800	16,450	<b>2,010</b>	<b>前年度並み</b>
携帯型ソフトウェア (PS Vita 及び PSP)	660	820	1,140	600	3,220	<b>580</b>	<b>前年度並み</b>

FY11実績にはPS Vitaは含まず

## 主要エレクトロニクス製品 売上台数・本数(見通し)

(万台、万本)

	FY11	FY12	
	実績	5月見通し	8月見通し
<b>コンシューマーエレクトロニクス製品</b>			
ビデオカメラ	440	420	<b>420</b>
コンパクトデジタルカメラ	2,100	2,100	<b>1,800</b>
スマートフォン	2,250	3,330	<b>3,400</b>
PC	840	1,000	<b>920</b>
液晶テレビ	1,960	1,750	<b>1,550</b>
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー	700	770	<b>680</b>
<b>ゲーム</b>			
据え置き型ハードウェア (PS3 及び PS2)	1,800	1,600	<b>1,600</b>
携帯型ハードウェア (PS Vita 及び PSP)	680	1,600	<b>1,200</b>
パッケージソフトウェア (合計)	1億9,670万本	前年度並み	<b>前年度並み</b>

FY11実績にはPS Vitaは含まず

## 半導体・液晶 売上高及び設備投資額

(億円)

		FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	
							5月見通し	8月見通し
<b>半導体</b>	売上高	8,500	5,800	4,900	5,000	4,800	5,400	<b>5,100</b>
	設備投資額	900	800	270	500	1,500	900	<b>900</b>
<b>液晶</b>	売上高	1,300	900	900	1,500	1,400	-	-
	設備投資額	50	50	30	70	100	-	-

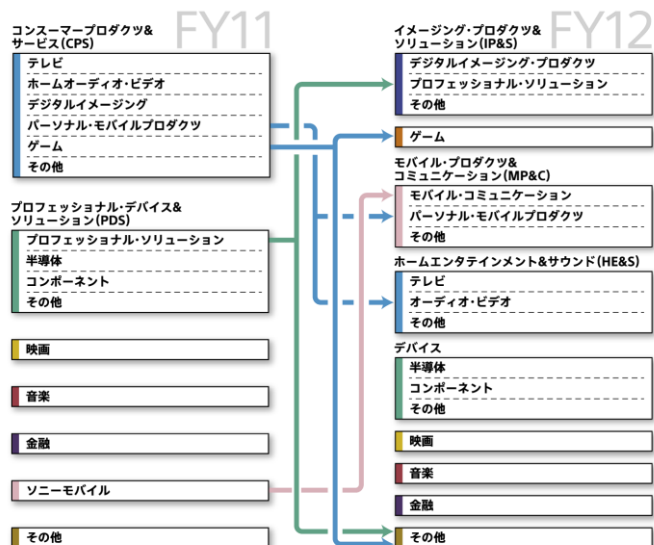
## 為替レート推移

(円)

		FY11					FY12
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
<b>米ドル</b>	市場レート(単純平均)	83*	77	78*	80*	80*	<b>81*</b>
	市場レート(加重平均)	83*	78	78*	81*	80*	<b>81*</b>
	予約レート	82*	77	77*	77*	78*	<b>80*</b>
<b>ユーロ</b>	市場レート(単純平均)	116	109	103	102	107	<b>101</b>
	市場レート(加重平均)	116	108	103	103	107	<b>102</b>
	予約レート	116	112	106	102	109	<b>106</b>

市場レート(加重平均): 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の市場平均レートを加重平均したものの  
 予約レート: 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の予約レートを加重平均したものの  
 \*ネット輸入ポジション(市場レートはTTSを適用)

# セグメント変更について



2012年4月1日付の組織変更にとり、2012年度第1四半期より、事業報告におけるビジネスセグメントを変更

## セグメント内容

- IP & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。
- MP & C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。
- HE & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。
- デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。
- その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)、ネットワーク事業、メディカル事業ならびにソニーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます。

# FY11 セグメント情報 (修正再表示)

(百万円)

		FY11				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
■ イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	180,105	219,132	189,356	172,724	761,317
	営業利益	12,484	15,809	△6,728	△2,973	18,592
■ ゲーム	売上高	137,945	176,017	316,086	174,918	804,966
	営業利益	4,064	2,989	33,777	△11,528	29,302
■ モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)	売上高	122,647	141,650	163,996	194,384	622,677
	営業利益	1,556	△6,057	△48,423	60,170	7,246
■ ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	341,153	314,800	394,308	232,896	1,283,156
	営業利益	△13,629	△41,763	△89,815	△58,004	△203,211
■ デバイス	売上高	253,906	299,742	233,218	239,702	1,026,568
	営業利益	5,303	△18,409	△15,556	6,536	△22,126
■ 映画	売上高	144,399	169,331	160,553	183,438	657,721
	営業利益	4,302	20,604	715	8,509	34,130
■ 音楽	売上高	109,618	103,638	123,418	106,115	442,789
	営業利益	12,094	6,326	15,260	3,207	36,887
■ 金融	金融ビジネス収入	201,638	184,099	220,096	266,062	871,895
	営業利益	28,696	24,478	32,590	45,657	131,421
■ その他	売上高	114,794	124,506	149,550	141,493	530,343
	営業利益	△14,981	△8,187	△7,655	△23,259	△54,082
■ 全社・セグメント間取引消去	売上高	△111,284	△157,926	△127,705	△111,306	△508,220
	営業利益	△12,389	2,575	△5,893	△29,727	△45,434
■ 連結	売上高	1,494,921	1,574,989	1,822,876	1,600,426	6,493,212
	営業利益	27,500	△1,635	△91,728	△1,412	△67,275

映画、音楽、金融及び連結については変更ありません



## FY11 主要製品部門別売上高内訳 (修正再表示・セグメント間取引を除く)

(百万円)

		FY11				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
IP&S	デジタルイメージング・プロダクツ	128,870	141,432	116,619	102,605	489,526
	プロフェッショナル・ソリューション	48,036	73,437	69,187	66,212	256,871
	その他	2,230	2,460	2,596	2,941	10,228
	合計	179,136	217,329	188,402	171,758	756,625
ゲーム	ゲーム	115,433	140,863	275,294	148,309	679,899
MP&C	モバイル・コミュニケーション*	-	-	-	77,732*	77,732*
	パーソナル・モバイルプロダクツ	121,303	140,091	162,392	115,030	538,816
	その他	1,302	1,504	1,517	1,544	5,867
	合計	122,605	141,595	163,909	194,306	622,415
HE&S	テレビ	241,736	214,038	238,194	146,391	840,359
	オーディオ・ビデオ	97,350	98,341	154,746	83,364	433,801
	その他	1,961	2,279	1,322	3,006	8,568
	合計	341,047	314,658	394,262	232,761	1,282,728
デバイス	半導体	91,119	102,849	89,054	92,869	375,891
	コンポーネント	76,310	77,213	76,273	67,312	297,108
	その他	884	1,297	392	1,636	4,209
	合計	168,313	181,359	165,719	161,817	677,208

\*2011年度第4四半期および2011年度のモバイル・コミュニケーションの売上高は、2012年2月16日のソニーモバイルの100%子会社化以降、2012年3月31日までの売上高です

Sony Corporation Investor Relations 16

## トピックス

発表日	トピックス	業績へのインパクト
2012年5月24日	大型液晶パネル及び液晶モジュール製造・販売事業の合併を解消 ・ソニーが保有するシャープとの合併会社 シャープディスプレイプロダクト株式会社 (SDP) 株式をSDPIに譲渡	2012年6月20日現金受取完了 ・譲渡対価 100億円 ※FY12の連結業績見通しにおける影響は軽微
2012年6月22日	積層型CMOSイメージセンサーの生産能力を増強 ・2013年9月末時点でCCD/CMOSの総生産能力を約60,000枚/月に拡充	2012年度上期～2013年度上期にかけて実施 ・設備投資総額 約800億円 ・うち2012年度実施予定分 約450億円 ※FY12の半導体の設備投資額900億円に繰り込み済み
2012年6月25日	パナソニックとテレビノ大型ディスプレイ向け次世代有機ELパネルの共同開発で合意 2013年内の量産技術の確立を目指す	—
2012年6月28日	ケミカルプロダクツ関連事業の売却に関する正式契約を締結 2012年秋を目処に取引の完了を目指す	本取引の対価 約580億円を予定 ※FY12の連結業績見通しにおける影響は現在精査中
2012年6月29日	EMI Music Publishing の買収を完了 世界トップクラスの音楽カタログを所有することで音楽コンテンツビジネスの幅を広げる	Estate of Michael Jackson と共同で 320万米ドルの支払いを完了 ※FY12の連結業績見通しに繰り込み済み

Sony Corporation Investor Relations 17

## 将来に関する記述についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14)東日本大震災とそれともなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。